

平成17年度

事業計画書

自 平成17年 4月 1日
至 平成18年 3月31日

財団法人 流通システム開発センター

平成17年度 事業計画書

平成17年度、財団法人流通システム開発センターは、情報通信技術が急速に進歩する中で、GS1（旧国際 EAN 協会）及び EPCglobal 等のグローバルな流通標準化機関が推進する国際流通標準化活動を踏まえつつ、我が国における流通システム化の動向及びニーズに適確に対応するため、下記のとおり、事業を実施することとする。

記

1 受託事業

(1) 国からの受託調査研究事業

流通サプライチェーン全体最適化促進事業

次世代の流通 EDI の主流となると考えられる XML-EDI を前提として、流通サプライチェーンの全体最適化を実現するプラットフォームとなる情報基盤を構築する。

その他

経済産業省、中小企業庁等からの委託等に応じて、我が国流通の効率化に資する各種調査研究を行う。

(2) 団体等からの受託調査研究事業等

各種調査研究

これまでの研究成果及び新技術の動向を踏まえ、団体等からの委託等に応じて、我が国流通業の一層の効率化・高度化に資する各種調査研究を行う。

研究会等への協力

次の研究会等の活動に全面的に協力する。

ア 情報志向型卸売業研究会

イ 日本 GCI 推進協議会（仮称）

2 自主企画事業

(1) 流通コード登録事業

平成17年度においても、各種流通コードの登録事業を引き続き行う。

登録管理

次表に掲げる7種類の流通コードについて、新規及び更新の登録、維持管理並びにコード管理システムの充実を図る。

なお、業務遂行に当たっては、日本商工会議所、全国商工会連合会、共通雑誌コード管理センター、日本図書コード管理センター等との業務提携を維持しつつ推進する。

JAN コード
定期刊行物コード（雑誌）
書籍 JAN コード
グローバル・ロケーション・ナンバー
共通取引先コード
クレジット企業コード
標準センターコード

普及啓発

各種流通コードの普及啓発に当たって、

ア 各種パンフレットの作成配布、コード登録説明会及びソースマーキング説明会のほか、集合包装用商品コード（ITF）、グローバル・ロケーション・ナンバー等の説明会を全国主要都市で開催する。

イ 商工会議所、商工会、共通雑誌コード管理センター、日本図書コード管理センター、各業界団体等が開催する説明会、普及啓発活動等に協力する。

企業情報検索サービス（GEPIR）

GEPIR を通じて、JAN コード登録企業情報の日本語版検索サービスを提供するとともに、英語版検索サービスを整備し本格的に提供する。

(2) 国際関係事業

急増する国際関係業務を円滑に処理するため、体制を強化しつつ、次のとおり国際

関係事業を行う。

GS1（旧国際 EAN 協会）

GS1 の一員として、当センターに設置された GS1 Japan は、次の事業を行う。

- ア EAN・UCC システムに基づき、流通コードの付番管理を行う（再掲）
- イ Global Standards Management Process（GSMP）等を通じて、国際的な標準化の活動に積極的に参加する。
- ウ 国際流通標準を踏まえ、我が国における流通標準化を推進するとともに、新たな流通システムの開発に取り組む。
- エ その他、Global Product Classification（GPC）の翻訳等を行う。

EPCglobal

当センターに設置された EPCglobal Japan は、EPCglobal ネットワークシステムの実用化を目指して、米国にある EPCglobal, Inc. と緊密な連携を図りつつ、次の事業を行う。

- ア EPCglobal ネットワークシステムの標準化作業に積極的に参画する。
- イ EPCglobal への加入促進、情報提供、普及啓蒙を行う。
- ウ EPCglobal への加入受付、ネットワークシステムの利用権付与、中央データベースへの EPC コードの登録及び確認を行う。
- エ Auto-ID Labs Japan（慶應義塾大学）及び ECOM（電子商取引推進協議会）と協同しながら、EPC RFID FORUM を共同運営する。
- オ その他、流通業界の RFID ロードマップ作成等に取り組む。

その他

- ア 国際連合開発計画（UNDP）の国連標準製品・サービスコード（UNSPSC）の日本語版の翻訳及び更新を行う。
- イ 外国の流通システム等を調査するため、外国に調査団を派遣する。

(3) 流通情報システム調査研究事業

最近の情報通信技術の急速な進歩、グローバルな流通標準及び我が国の流通効率化の視点を踏まえて、流通システム化に関して、次のような調査、研究及び実験等を行う。

JICFS/IF-DB 実用化実験

JAN コードと商品の属性情報を編集整理して、流通業や関連企業等へ提供する JICFS (JAN アイテム・コード・ファイル・サービス) の実用化実験を平成11年度に開発した統合商品情報データベースシステム (IF-DB) の下で行う。

流通 POS データサービス (RDS) 実用化実験

POS データの幅広い活用を促進するため、流通 POS データサービス実験事業を平成17年度においても継続して行う。また、中小企業等の利用促進のために開発したソフトウェア「比べて店検」の改良及び普及を図り、データ利用の高度化、参加小売業の拡大を図る。

中小企業流通業務施設等ソフトインフラ整備事業

平成16年度に引き続き、中小企業庁補助事業「中小企業流通業務施設等ソフトインフラ整備事業」を実施する。

OBN システムの管理運営

流通業を中心とする多様かつ大量なデータの交換を行うための安全性が高く、高速で、帯域が保証された低コストのビジネス用ネットワークである OBN (オープン・ビジネス・ネットワーク) システムの運用管理及び普及を行うとともに、流通業のニーズに基づき利用レベルの高度化を図る。

流通標準 EDI の推進

流通標準 EDI メッセージの開発及び維持管理を行う。

その他の研究調査等

- ア 小売業における生鮮 POS データ共有化活用実証研究
- イ 日配品自動補充モデルシステム開発実証研究
- ウ 電子商取引基盤整備実態調査
- エ 流通業におけるサプライチェーン構築のための電子商取引研究
- オ 商店街における顧客情報活用マニュアル作成・普及事業
- カ RFID システムの利活用における運用環境整備調査研究
- キ 全国ホームセンター情報化総合実態調査
- ク 流通コードの付番ルール等に関する調査研究
- ケ 省スペースシンボル (RSS) に関する調査研究

(4) 研究会等事業

流通システム化を調査研究する次に掲げる研究会等を運営し、又は事務局として活動を支援していく。

流通情報システム研究会

酒類・加工食品企業間情報システム研究会

情報志向型卸売業研究会（再掲）

日本 GCI 推進協議会（仮称）（再掲）

流通システム化懇談会

(5) 広報普及事業

当センターの事業の内容について、広報及び普及するために、次の事業を行う。

セミナー等の開催

ア バーコード入門講座

イ 新春トップセミナー

ウ JICFS/IF-DB セミナー

エ RDS セミナー

オ 商店街情報化フォーラム

機関誌等の発刊

ア 機関誌『流通とシステム』（年4回）

イ 機関紙『流開センターニュース』（年6回）

ウ その他各種出版物（随時）

その他

ア 流通情報システム化に関連する団体等が主催するイベントへの特別協力

イ 流通情報システム化に関する資料収集及び情報の提供

(6) その他の事業

講師派遣

要請に基づき、他団体等が行う流通情報システム化に関連するセミナー等へ、当センターの役職員を講師として派遣する。

会員制度

当センターの活動を支援して下さる会員に対して、各種資料を適時配布する等会

員制度の充実に努める。

(7) 日本自転車振興会補助事業

自主企画事業のうち、日本自転車振興会の補助事業である流通システム高度情報化推進調査研究開発関連の事業については、同振興会から補助金を受けて行う。